

[別紙 2]

## 審査の結果の要旨

氏名 横野葉月

本研究は、摂食障害患者の家族負担について、特に両親の抱える負担の特徴を生活困難度や健康関連 QOL の観点からはじめて比較検討し、複合家族形式による心理教育により、その負担がどのように変化するのかについて検討したものである。

本研究では、国立精神・神経センター国府台病院の心療内科および精神科患者で、「摂食障害家族相談会」と題する複合家族心理教育プログラム参加の呼びかけに応じた患者の両親を対象とした。用いた尺度は、①患者の問題に対処できるという感覚を評価する家族版対処可能感尺度（小林ら, 2000; 20003, 因子 I 「部分化された目標への対処可能感と変化への気づき」、因子 II 「広範な対処目標への対処不可能感」；得点が高いほど対処可能感が高い）と②ソーシャルサポート（オリジナル項目）を選んだ。また家族負担に関して心理教育に期待される最終効果指標に、③家族の生活上の困難度を測定する家族困難度尺度（大島, 1987）、④精神健康度のスクリーニング尺度である GHQ-12（Goldberg, 1978）、⑤健康関連 QOL を測定する SF-36 日本語版（福原ら, 2001）である。さらに主治医が診断や症状について評価した。家族負担の特徴を明らかにするために、同年代の健常な子どもを持つ両親（尺度①④⑤）および統合失調症患者の両親（尺度③）と比較した。介入による変化の検討では、介入前後における縦断的な比較を行った。また属性や患者の変化、変数間の関連の検討を加えた。さらに、参加者に対する面接調査により、量的研究だけでは把握しきれない心理教育の効果と作用機序を探索した。

主要な結果は下記の通りである。

1. 摂食障害患者の両親と健常群の両親との比較により、対処可能感、GHQ-12、SF-36 の身体機能不全による役割の制限、全体的な健康感、活力、精神状態の変化による役割の制限、精神状態において、有意差が認められた。また、統合失調症との比較において、家族困難度尺度項目の複数の項目で有意差が認められ、因子分析の結果全く異なる因子構造を持っていることが明らかにされた。
2. 縦断的比較の結果、介入プログラムの前後で、同じ悩みを抱えた家族からの支えが増し、対処不可能感が減った。さらに GHQ が改善し、SF-36 のうち役割の制限の緩和や、全体的な健康感、活力、精神状態で改善ないしは改善傾向が示された。
3. 同期間に患者の症状に一定の改善は見られたが、患者の改善と家族の自己評価の変化

量に有意な関連は認められなかった。また罹病期間や患者の年齢は、家族の対処可能感の変化量に有意な関連が認められたが、その他の変数の変化量においては、いかなる属性との関連も認められなかった。

4. 患者の性、年齢、参加者の続柄、年齢で統制した偏相関分析の結果では、参加回数が「対処可能感 I 変化量」と相関し、「GHQ 換算点変化量」、「SF36 身体機能変化量」、「SF36 精神状態の変化による役割の制限」とも関連傾向を示した。
5. T2 時の変数得点を従属変数とし、その変数の T1 得点および患者の性、年齢、回答者の続柄、年齢、患者の症状の変化度、参加回数、T2 時主治医評価の有無、関連する変数の変化度を独立変数とした重回帰分析を行ったところ、患者の年齢が T2 時の対処可能感の高さに有意に関連していた。T2 時摂食障害特有家族困難度には、続柄、参加回数、対処可能感総得点変化度の有意な関連を示し、患者の性、T2 時主治医評価の有無が関連傾向を示した。T2 時 GHQ 換算点には摂食障害特有家族困難度変化度が有意に関連し、続柄、参加回数、対処可能感総得点変化度が関連傾向を示した。対処可能感の変化度は、T2 時 SF36 全体的な健康感、活力、精神状態とも有意な関連ないし関連傾向を示した。
6. 質的分析の結果、情報提供や、患者及び他の家族との話し合いから、自分の家庭の状況に合わせた対処の工夫を行い、肯定的なものの見方をするように促されていることが明らかにされた。また、プログラムの場においてサポート体験や対処技能を工夫する動機付けを得るだけではなく、患者との関わり以外の面での日常生活上の変化が明らかにされた。
7. 変数間の関連を検討した量的および質的分析により、介入効果に関する仮説モデルが提示された。

以上、本論文は、摂食障害患者の両親における生活上の負担について対処可能感、困難度、健康関連 QOL の観点から検討した点で独創的である。また介入プログラムを実施し、効果評価の手法には限界があるものの、家族負担の軽減に関する一定の影響を明らかにしており、それに関連する要因も家族の自己評価や主治医による患者の評価、面接調査の結果も組み合わせて探索的に検討し、家族負担の軽減のために家族の対処技能に焦点をあてることの重要性を示唆しており、一定の臨床的有用性を持ちうるものであり、学位の授与に値するものと考えられる。